

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 栗 原 秀 樹
経理部長 岡 田 育 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 栗 原 秀 樹
経理部長 岡 田 育 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	255,093	241,174	499,683
経常利益 (百万円)	45,256	36,235	75,860
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	27,472	24,517	45,533
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	62,670	13,224	63,191
純資産額 (百万円)	660,253	606,743	629,515
総資産額 (百万円)	883,107	817,095	864,317
1 株当たり中間(当期) 純利益 (円)	90.61	83.41	150.48
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	68.8	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,188	28,816	84,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,710	19,576	61,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,942	60,886	31,466
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	181,985	134,869	193,117

- (注) 1．潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
- 2．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかに回復しているものの、海外の景気動向による下振れリスクや、物価上昇等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に基づき、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指すとともに、中期経営計画（2025-2030）に立脚し、企業活動を推進することで、業績の向上に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は241,174百万円（前中間連結会計期間比5.5%減）となりました。利益面においては、営業利益は25,326百万円（前中間連結会計期間比25.0%減）、経常利益は36,235百万円（前中間連結会計期間比19.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は24,517百万円（前中間連結会計期間比10.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」類を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」類および「Y1000」類を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、各種キャンペーンを実施し、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行うことで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「Y1000」について、カロリーと糖類を低減した乳製品乳酸菌飲料「Y1000 糖質オフ」を機能性表示食品として4月に発売しました。また、商品特長を端的に表現するために、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトファイブ」を「ヤクルトマルチビタミン」として4月に、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルトカロリー-half」を「Newヤクルト 糖質・カロリー50%オフ」として6月に、それぞれ商品名を変更しリニューアル発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、4月から、原材料費の上昇および物流費・燃料費等の急激な高騰を受け、価格改定を実施しました。また、栄養ドリンク「タフマン」シリーズを中心に販売促進策を実施するとともに、目・ひざ関節・肌に関する健康課題がある幅広い年齢層をターゲットとした機能性表示食品「ぎゅっとクロセチン」「ぎゅっとグルコサミン」「ぎゅっとアスタキサンチン」を4月に発売しました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、競合商品の台頭や物価上昇等、厳しい市場環境の影響を受け、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、118,734百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所、1つの研究所および1つのR&Dセンターを中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年9月の一日当たり平均販売本数は約3,145万本となっています。

なお、R&Dセンターについては、各国における法規制や多様な消費者ニーズへ対応するため、グローバルなR&D体制の構築を目指し、オランダにおいて、「Yakult European R&D Center B.V.」を9月に設立しました。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、米国における関税政策の影響等による購買意欲の低下により、買い控えが見られたものの、広報活動等による販売支援を強化するとともに、取引店舗数の増加に努めました。また、9月には、ブラジルで「ヤクルト ピーチ風味」、メキシコで「ヤクルト マスカット風味」を発売し、実績拡大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は43,574百万円（前中間連結会計期間比11.8%減）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

ベトナムでは、積極的に販売促進策を展開するとともに、宅配組織の拡充と新規取引先の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

中国では、4月に発売した「ヤクルト マスカット風味」を中心に販売促進策を実施するとともに、取引店舗数の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

インドネシアでは、6月に発売した「ヤクルト マンゴー風味」を中心に広告展開および販売促進策を実施し、実績の回復に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は63,794百万円（前中間連結会計期間比3.3%減）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、積極的な広告展開および量販店における販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は6,253百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数および売り上げの増大に努めました。

具体的には、乳酸菌生まれの保湿成分を配合したハンドソープ「ヤクルト 薬用ハンドウォッシュ S.E.」を7月に発売しました。また、今年度から、季節ごとに変化する肌悩みに対して適切な美容および商品情報を提供することで、お客さまの理解と納得感を促進し、継続的な愛用につなげる活動を推進しました。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組み、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,917百万円（前中間連結会計期間比4.9%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は817,095百万円（前連結会計年度末比47,222百万円の減少）となりました。

純資産は606,743百万円（前連結会計年度末比22,771百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得および円高により為替換算調整勘定が減少したためです。

また、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末から2.4ポイントの増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比較し9,651百万円減少の37,554百万円となったことに加え、法人税等の支払額の増加により、前中間連結会計期間と比較し12,372百万円の減少となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは28,816百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較し定期預金（期間3か月超）の預入による支出の減少および払戻による収入の増加等により、支出額が32,133百万円減少しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは19,576百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結期間と比較し長期借入金の増加があったものの、短期借入金の減少および自己株式の取得による支出、非支配株主への配当金の支払額が増加したこと等により、支出額が43,943百万円増加しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは60,886百万円となりました。

これらの結果および換算差額により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は134,869百万円（前連結会計年度末比58,248百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4,778百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	331,985,236	331,985,236	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	331,985,236	331,985,236		

(注) 2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年6月30日付で自己株式の消却を行いました。これにより発行済株式数は10,105,600株減少し、331,985,236株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日(注)	10,105,600	331,985,236		31,117		40,659

(注) 2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年6月30日付で自己株式の消却を行いました。これにより発行済株式数は10,105,600株減少し、331,985,236株となっています。

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	28,321	9.66
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2丁目4-8	12,984	4.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,914	3.38
共進会	東京都港区海岸1丁目10-30	7,843	2.67
松尚株式会社	東京都渋谷区代官山町7-2 EVER	6,835	2.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,799	1.98
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	5,567	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505301 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	4,220	1.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,893	1.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,587	1.22
計		88,966	30.33

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数9,914千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	143,600株
群馬ヤクルト販売株式会社	62,100株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	159,500株
山陰ヤクルト販売株式会社	180,800株

3 上記のほか当社保有の自己株式38,736千株があります。

- 4 2025年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No.1）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社が2025年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書No.1）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,935	1.49
ブラックロック（ネザーランド）BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	423	0.13
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	470	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,622	0.49
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,413	1.63
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,143	0.95
計		16,008	4.82

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,736,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,764,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,076,700	2,910,767	
単元未満株式	普通株式 407,636		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	331,985,236		
総株主の議決権		2,910,767	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権 4 個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式および合計 5 社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。
- | | |
|-----------------|------|
| 自己保有株式 | 44株 |
| 相互保有株式 | |
| 宇都宮ヤクルト販売株式会社 | 48株 |
| 群馬ヤクルト販売株式会社 | 158株 |
| 神奈川東部ヤクルト販売株式会社 | 76株 |
| 山陰ヤクルト販売株式会社 | 89株 |
| 岡山県西部ヤクルト販売株式会社 | 80株 |

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸 1丁目10 - 30	38,736,600		38,736,600	11.67
(相互保有株式) ヤクルトマーケティング北海道 株式会社	札幌市中央区大通西6丁目 10番地10号	24,000		24,000	0.01
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 - 8	285,600	143,600	429,200	0.13
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 - 1	173,600	62,100	235,700	0.07
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市川崎区 田島町10 - 13	259,000	159,500	418,500	0.13
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県出雲市斐川町荘原 3946	136,300	180,800	317,100	0.10
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	339,800		339,800	0.10
計		39,954,900	546,000	40,500,900	12.20

(注) 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、143,600株、62,100株、159,500株および180,800株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区海岸1丁目10 - 30)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,057	205,011
受取手形及び売掛金	55,404	59,387
商品及び製品	8,988	10,160
仕掛品	2,119	2,787
原材料及び貯蔵品	23,179	22,889
その他	19,895	16,190
貸倒引当金	752	626
流動資産合計	377,892	315,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,707	96,632
その他（純額）	186,917	197,528
有形固定資産合計	289,624	294,160
無形固定資産		
ソフトウェア	4,640	5,105
その他	5,642	5,061
無形固定資産合計	10,283	10,167
投資その他の資産		
投資有価証券	68,019	77,517
関連会社株式	87,432	87,616
その他	31,146	31,911
貸倒引当金	79	77
投資その他の資産合計	186,518	196,967
固定資産合計	486,425	501,295
資産合計	864,317	817,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,745	22,516
短期借入金	62,583	13,582
1年内返済予定の長期借入金	5,565	5,564
未払法人税等	7,273	7,874
賞与引当金	7,373	9,077
その他	54,274	48,562
流動負債合計	157,814	107,178
固定負債		
長期借入金	24,170	51,386
役員退職慰労引当金	273	216
退職給付に係る負債	4,512	4,763
資産除去債務	1,715	1,710
その他	46,316	45,095
固定負債合計	76,988	103,173
負債合計	234,802	210,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,516	42,232
利益剰余金	546,984	533,251
自己株式	126,040	111,533
株主資本合計	494,577	495,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,465	34,095
為替換算調整勘定	48,944	28,691
退職給付に係る調整累計額	4,143	4,102
その他の包括利益累計額合計	79,553	66,889
非支配株主持分	55,383	44,786
純資産合計	629,515	606,743
負債純資産合計	864,317	817,095

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	255,093	241,174
売上原価	102,218	99,251
売上総利益	152,874	141,922
販売費及び一般管理費	119,097	116,596
営業利益	33,777	25,326
営業外収益		
受取利息	6,903	5,129
受取配当金	1,217	1,122
持分法による投資利益	520	2,107
その他	3,886	3,897
営業外収益合計	12,528	12,257
営業外費用		
支払利息	380	598
租税公課	214	115
その他	453	634
営業外費用合計	1,048	1,348
経常利益	45,256	36,235
特別利益		
固定資産売却益	174	161
投資有価証券売却益	2,007	2,152
特別利益合計	2,181	2,313
特別損失		
固定資産売却損	7	11
固定資産除却損	222	203
減損損失	-	779
その他	1	-
特別損失合計	231	993
税金等調整前中間純利益	47,206	37,554
法人税等	14,725	10,075
中間純利益	32,480	27,479
非支配株主に帰属する中間純利益	5,008	2,961
親会社株主に帰属する中間純利益	27,472	24,517

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	32,480	27,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,636	7,627
為替換算調整勘定	32,045	22,382
退職給付に係る調整額	15	41
持分法適用会社に対する持分相当額	1,765	542
その他の包括利益合計	30,190	14,254
中間包括利益	62,670	13,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,321	11,853
非支配株主に係る中間包括利益	7,349	1,370

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,206	37,554
減価償却費	14,870	14,059
減損損失	-	779
引当金の増減額（ は減少）	2,549	1,697
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	24	270
受取利息及び受取配当金	8,121	6,252
支払利息	380	598
持分法による投資損益（ は益）	520	2,107
固定資産除売却損益（ は益）	56	53
投資有価証券売却損益（ は益）	2,007	2,152
その他の損益（ は益）	178	833
売上債権の増減額（ は増加）	211	5,301
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,081	1,503
仕入債務の増減額（ は減少）	4,209	2,661
その他の資産・負債の増減額	10,997	6,975
小計	43,349	34,216
利息及び配当金の受取額	9,836	8,082
利息の支払額	434	635
法人税等の支払額	11,563	12,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,188	28,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,858	58,872
定期預金の払戻による収入	43,369	61,182
固定資産の取得による支出	26,098	25,965
固定資産の売却による収入	225	279
投資有価証券の取得による支出	9	26
投資有価証券の売却による収入	3,213	3,846
その他	551	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,710	19,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,050	49,001
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	3,382	2,782
リース債務の返済による支出	2,967	2,690
自己株式の取得による支出	0	15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	64	90
配当金の支払額	8,473	9,539
非支配株主への配当金の支払額	5	11,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,942	60,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,801	6,602
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,663	58,248
現金及び現金同等物の期首残高	197,648	193,117
現金及び現金同等物の中間期末残高	181,985	134,869

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
広告宣伝費	7,645百万円	7,035百万円
販売促進助成費	5,242百万円	5,609百万円
運送費	7,672百万円	8,083百万円
販売手数料	16,120百万円	15,408百万円

(2) 一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	31,877百万円	30,437百万円
賞与引当金繰入額	6,038百万円	5,899百万円
退職給付費用	1,128百万円	1,159百万円
減価償却費	2,450百万円	2,489百万円
研究開発費	4,605百万円	4,760百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	274,265百万円	205,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	92,148百万円	70,022百万円
担保に供している定期預金	132百万円	119百万円
現金及び現金同等物	181,985百万円	134,869百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	8,487	28.0	2024年 3 月31日	2024年 5 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	9,702	32.0	2024年 9 月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月13日 取締役会	普通株式	9,541	32.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	9,677	33.0	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 2 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,080,200株を取得したことにより自己株式が15,000百万円増加しました。また、2025年 6 月30日付で自己株式10,105,600株を消却したことにより資本剰余金が385百万円、利益剰余金が28,708百万円、自己株式が29,094百万円それぞれ減少しました。この他、譲渡制限付株式報酬および従業員持株会に対する自己株式の処分により、自己株式が413百万円減少し、これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が42,232百万円、利益剰余金が533,251百万円、自己株式が111,533百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	119,005	49,430	65,968	6,248
その他の収益				
外部顧客への売上高	119,005	49,430	65,968	6,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,851			
計	123,857	49,430	65,968	6,248
セグメント利益又は損失()	22,511	14,850	5,465	261

	その他 事業	調整額	中間連結損 益計算書計 上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	14,441		255,093
その他の収益			
外部顧客への売上高	14,441		255,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,249	6,101	
計	15,690	6,101	255,093
セグメント利益又は損失()	492	9,803	33,777

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 9,803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,088百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、
オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	113,905	43,574	63,794	6,253
その他の収益				
外部顧客への売上高	113,905	43,574	63,794	6,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,829			
計	118,734	43,574	63,794	6,253
セグメント利益又は損失()	17,239	12,254	4,675	210

	その他 事業	調整額	中間連結損 益計算書計 上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	13,646		241,174
その他の収益			
外部顧客への売上高	13,646		241,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,271	6,101	
計	14,917	6,101	241,174
セグメント利益又は損失()	1,178	10,232	25,326

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 10,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,621百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	90円61銭	83円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	27,472	24,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	27,472	24,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,176	293,954

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月13日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 期末配当による配当金の総額9,541百万円

(2) 1 株当たりの金額32円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日2025年 6 月 6 日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

また、2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額9,677百万円

(2) 1 株当たりの金額33円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日2025年12月 5 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株 式 会 社 ヤ ク ル ト 本 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 井 出 正 弘

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤 春 暁 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。